

## 注記事項

## (貸借対照表)

	平成18年3月期	平成17年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	317,458百万円	356,787百万円
2. 受取手形割引高	178百万円	217百万円
3. 保証債務	4,877百万円	7,880百万円

## (リース取引)

	平成18年3月期	平成17年3月期
	<u>工具器具備品等</u>	<u>工具器具備品等</u>
取得価額相当額	11,006百万円	10,248百万円
減価償却累計額相当額	4,503百万円	5,005百万円
期末残高相当額(未経過リース料期末残高相当額)	<u>6,502百万円</u>	<u>5,243百万円</u>
(うち1年以内の金額)	(3,044百万円)	(2,572百万円)
支払リース料(減価償却費相当額)	3,048百万円	3,177百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

## (有価証券)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (会計方針の変更)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この変更による財務諸表への影響は軽微です。